

改善の報告、感謝のことばが 活動の原動力

横浜銀行健康管理センター 保健師 和田浩子さん(左)
保健師 西方真理さん(右)



健康診断後の面談や事後指導の時に、従業員からいろいろなことを質問されることもあり、「日々が勉強の連続」と語る和田浩子さん。そのためにも、「いつもアンテナを立てての情報収集が重要」と西方真理さん。ともに従業員の健康管理サポートには熱い思いを語ってくれた。

日本では最大規模の地方銀行である横浜銀行。高さ296mを誇る日本一高いビル「横浜ランドマークタワー」に隣接して本店を構えている。有人店舗数は、国内204店舗、海外4店舗を擁し、従業員は約4,700人。

この従業員の健康管理を担当する健康管理センターには、医師2名、保健師2名、看護師2名、管理栄養士1名、薬剤師1名、歯科医師2名、歯科衛生士4名が配置されている。今回、登場してもらった和田浩子さんと西方真理さんはともに保健師で、従業員の保健指導などを担当し、東奔西走の毎日だ。

同銀行の定期健康診断は、毎年、1月からスタートして6月ごろまでには全員が受診し終わる計画で進められている。受診後1カ月以内には、各人に医師(産業医)や保健師による健康診断結果をもつての面談が実施される。したがって、2月からは健康診断を受診した従業員に対しての保健指導が、順繰りに行われるわけだ。保健指導は、店舗に直接出向いての実施となり、和田さんと西方さんは、主に中規模・小規模の店舗を担当している。この方式は、健康診断後の事後措置や健康支援を充実させるためとして、平成16年から取り入れられている。

和田さんは、「健診後の早い時期での面談のため、“鉄は熱いうちに打て”ではないですが、効果的なように思います」とそのスピーディーな対応の重要性を語る。また、西方さんは、「健康管理に対する意識

が高まっていることを実感します。自主的に何かにトライしたりして、改善している人がいます。『改善しているよ』と声を掛けてもらえた時などは、嬉しくなります」と顔をほころばせる。しかし、積極的な人ばかりとは限らない。いくら説明しても行動を起こしてもらえないケースでは、和田さん、西方さんともに「力が足りないのかな」などと悩んでしまうこともあるという。しかしながら、「個人レベルでの対話はできるので、ねばり強くやるしかないですね」(和田さん)とも。

病院勤務の経験を持つ西方さんは、「入院する前に何とかならなかったのかなと思う患者さんがいました。そうはさせたくないとの思いで活動しています。事後措置で精密検査を勧奨し、受診したところ、原因疾患が判明し、早期発見できてよかったと感謝された時は、やりがいを感じました」と熱い思いを披露してくれる。こうしたことが、産業保健スタッフの活動の原動力になっているのかもしれない。

さらに、「心の健康づくり計画」による活動も面談などで店舗を訪問した時の重要な職務である。定期健康診断の間診票にメンタルヘルスに関する質問事項が含まれており、面談時にメンタルヘルスのフォローが行われる。昨年、社内イントラネットによりパソコンでいつでも自由に社員が疲労判定できるシステムも導入した。さらに、メール、電話相談も随時受け付けており、「この制度も年々、認知度が高まり、利用する従業員も増えています」(和田さん)というように、メンタルヘルス対策として早期の対応に取り組んでいる。従業員に「元気にいきいきと働いてもらう」ことがふたりの共通の願いである。それに向かって今日も走り続けているのである。

会社概要

株式会社 横浜銀行
設立:大正9年
従業員:4,716人(平成23年9月末現在・単体)
所在地:神奈川県横浜市西区みなとみらい